

マイ・ビジョン

戦略的海洋国家を目指して

地球を守る海洋生物資源

衆議院議員(宮城6区選出)

小野寺 五典(47)



はじめに

国内屈指の漁業基地である気仙沼のしかも魚町というところで生まれ育った私にとって、昨年七月に施行された「海洋基本法」の立案に携われたことは望外の喜びであり、この法案の目指すところが具現化していく過程においても積極的にかかわっていきたいと思っ

ている。

海洋基本計画策定へ

「海洋基本法」はその定めにより、総理を本部長とする総合海洋政策本

部を中心として、現在海により、海面においては「洋基本計画」の策定を急いでいる。「基本計画」は「新たな海洋立国の実現」を目標とし、政策目標を設定し、「基本的な方針」「政府が講ずべき施策」「施策を推進するに必要事項」の三つを骨格として策定される運びである。

二酸化炭素の吸収

バイオ燃料の原料として活用

これらに直接的・間接的に関連して私が今、強く関心を持つ三課題に関し以下に所見を述べてみたい。

海洋生物資源で地球温暖化対策

地球規模での海の循環や海水の物理化学的性質、海洋生物の活動など



宮城県南三陸沖で漁場調査する小野寺五典議員(平成18年10月)

用する研究も進んでいると聞いており、大いに期待したい。

また、海底近くの栄養

吸収源の拡大を図るとともに海中造林、流れ藻の人工生産などを活用しさらに吸収量を高めるべきである。

これまでその機能に頼着されることなく沿岸整備などによって減少してイオ燃料の原料として活

きた藻場の維持・拡大に富んだ海水を人為的に海面近くまで上昇させることにより植物プランク

の繁殖を促す研究や、海洋隔離する研究など、様々な構想やアイデアが発表されつつある。長い

海岸線を持ち、周囲を海に囲まれ、世界六位の排他的経済水域を擁するわが国にとって可能性が高く、メリットも大きい分野だけに強力な推進体制が望まれる。

海で働く人材の育成を

漁船漁業の基地、地元気仙沼に帰ってよく聞く悩みは漁船乗船者の急激な減少である。魚価の低迷や燃料の高騰など多くの問題を抱えているが、

近い将来、船を動かす人がいなくなるとの不安は日々現実化しつつある。このことは何も漁船漁業だけにとどまらない。これまで、漁船離職者が充ち足りてきた内航海運の業界でも団塊の世代の退職と相まって急速に人手不足に陥りつつある。

問題は何か。少子化により兄弟の数が減り、長男の比率が上昇したことが背景にあるが、きついで二国間の関係は緊張が低い、何より陸上勤務者が普通におくれる家族や友人との生活がおくれ

ないなど、一筋縄では解像と成る海底資源は増え決できない問題はばかりであり、世界経済の成長

だ。複数の処方箋を用意し、求めになりつつある。ことさらに対立を長期化させ停滞

を招くより、主権国家として双方の主張を確認し

たうえで、現実的解決策として知恵を出し合い、

共同の利益に沿った開発を進め、両国ばかりでなく近隣諸国や地域経済圏の発展やそこから生まれ

る地域の平和など、より優秀な人材を確保するた

めにも海上の職場環境充実に注意を払っていく必要があるのではないか。

現することが、今求められているのではないか。

小野寺 五典(おのでら・いつのり) 昭和35年5月5日、宮城県生まれ。東京水産大学海洋環境工学科卒、東京大学大学院法政学政治学研究所修了。宮城県職員。松下政経塾研究員。東北福祉大学助教授。平成9年、衆院選宮城6区補選で初当選。3期目。現在は外務副大臣、2期目。外務大臣政務官。衆院外務委員会理事、予算委員会委員。党国会対策委員会副委員長、水産部会副部長、海洋政策特別委員会海洋基本法ワーキングチーム座長など歴任。



衆議院議員 小野寺五典

海洋基本法制定記念大会におけるパネルディスカッション「海洋政策が目指す未来」で、コーディネーターを務める小野寺五典議員(平成19年10月1日)